

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	九州大学		
取 組 名 称	医療現場との情報双方向性を持つ保健学教育		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	医学部保健学科	取組担当者	大喜雅文
W e b サ イ ト	http://imed.shs.kyushu-u.ac.jp/pages/program/		
取 組 の 概 要	<p>本取組は医療現場からの教育ニーズを取り込んだ新たな保健学教育の創出を目的とした。医療現場と教育現場の間で双方向に情報交流できる Web サイトを構築し、収集した教育ニーズを分析して、保健学教育における教育内容の見直しと新たな教育方法の開発を行った。その結果、保健学関連の多くの電子教材が作成され、本学での教育に利用されている。また教材の一部は医療従事者の生涯教育の支援のために同サイトで公開している。</p>		

1. 取組の実施状況等

①. 取組の実施状況

(1) 取組の実施体制

本取組には保健学科のほぼ全教員が協力、参画した。取組内容は保健学科長と5名の取組推進担当者が企画し、看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻の教職員から成る10名の取組実施委員と共に取組を実施した。教育方法の改善や新たな教育コンテンツの作成は各科目を担当する保健学科全教員が主体となっており、取組では教育ニーズの収集分析や電子教材作成の講習会や講演会の開催などにより各教員の教材作成や教育改善を支援した。

(2) 取組の実施計画に掲げた内容

平成20年度に医療従事者との情報交流の場となるコミュニケーションサイトを構築し、アンケートなどにより保健学教育に関する教育ニーズの収集と分析を行う。平成21年度には保健学教育コンテンツの作成を開始し、医学部保健学科における教育において活用し、その評価を行う。平成22年度は、保健学オープンコースウェアの作成と公開を行い、成果報告会を開催して本取組の成果について評価する。

取組の対象とする学生は、医学部保健学科の看護学専攻（69名）、放射線技術科学専攻（34名）、検査技術科学専攻（34名）の137名、4学年での計548名である。教職員は、保健学科に所属するほぼ全教員（教授25名、准教授または講師18名、助教16名）計59名ならびに学生係の職員が参加する。

(3) 社会への情報提供活動

本取組では医療従事者と大学間での情報交流の場となる医療従事者コミュニケーションサイト (<http://imed.shs.kyushu-u.ac.jp/>) を構築した。このサイトでは医療従事者のための教材も提供している。公開シンポジウムを開催し、本取組の広報を行った。また、医療従事者の属する学会において取組関連のシンポジウムを開いた。

②. 取組の成果

本取組で得られた成果は大きく分けて以下のようになる。

- (1) 医療従事者と大学間での情報交流 Web サイトの構築と運用
- (2) 保健学教育についての医療現場からの教育ニーズの収集と分析
- (3) 保健学教育コンテンツの作成と授業での活用
- (4) オープンコースウェアによる医療従事者に対する生涯学習の支援

(1)によって情報交流の場が構築され、教育改善に必要な医療現場からの教育ニーズが収集出来るようになった。本学卒業の看護師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師、保健学科の5つの同窓会のページも整備し、卒業生からの声を継続して教育現場へ反映する仕組みが出来た。

(2)では、看護学、放射線技術科学、検査技術科学における現在の教育ニーズをアンケートとして収集した。看護師(208名)、保健師(44名)、助産師(25名)、診療放射線技師(127名)、臨床検査技師(80名)の回答から各専門分野や科目における教育についての要望を分析し、教科担当者への教育改善の資料とした。

(3)では、新たな保健学教育のための教材として、保健学科教員へ教育コンテンツの作成を呼びかけた。本取組としては、これらの作成に必要な経費ならびにインストラクショナルデザインや著作権処理なのに教材作成に必要な技術を支援した。その結果、看護学(16件)、放射線技術科学(9件)、検査技術科学(7件)の合わせて32件の保健学教育コンテンツが作成され、保健学科の授業において活用された。これらの教材は学生アンケートによる評価でも高い評価を得ている。

(4)では、著作権処理などが済み、一般公開出来る教材を(1)のWebサイト上に掲載し、医療従事者の生涯教育に役立ててもらえるようにした。公開している数はまだ少ないものの、さらに充実させることで保健・医療の向上に寄与することができる。

以上の成果は、計画時における取組の目的(医療現場からの教育ニーズを取り込んだ新たな保健学教育の創出)や期待された成果(保健学教育における教育内容の見直しと新たな教育方法の開発、教育コンテンツの作成、医療従事者の生涯教育の支援)をほぼ達成したものであり、取組終了後も継続して進展が期待できるものである。計画時よりもさらに発展した点は、教育の国際化の必要性が強まる中で、英語を用いた教材が国外の大学と協力して2件作成されたことであった。

本取組では保健学科のほぼ全ての教員が協力し、実際の教材の作成に参加した。電子教材の作成においては、著作権の知識や作成の技法を身につける必要があり、そのための講習会等を数回にわたって開催し、多くの保健学科教員が参加した。これにより、教員の電子教材作成に対する苦手意識は少なくなり、教材を電子化することの利点が広く理解された。また、毎年、本取組の公開シンポジウムを開催し、医療従事者や教員、学生の多くが参加したことも医療現場と教育現場の交流として有意義であった。

③. 評価及び改善・充実への取組

本取組の企画と実施は、保健学科長ならび看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻の3専攻の代表からなる取組推進担当者と取組実施委員会が行い、実施状況についても毎月開催の実施委員会で評価した。さらに実施委員会は以下の3回の報告会を主催して、各年度の取組進捗状況の全般的な評価を行った。

- ・ 取組経過報告会（第1回、平成21年10月）
- ・ 取組成果報告会（第2回、平成22年1月）
- ・ 最終成果報告会（第3回、平成23年2月）

これらの報告会は保健学科教員の参加の下に開催され、各教員は他の教科の取組における進捗状況を参考にすると共に学科全体としての教育改善のための議論を行った。これらの報告会での内容は、平成21年度末に平成20・21年度取組成果報告書として冊子にまとめ、九州大学教員、医療機関、他の教育機関へ配布した。また最終年度には、最終成果報告会の内容を含んだ取組3年間の成果を取組成果報告書として冊子にまとめ、同様の配布先へ送付した。

保健学科教務委員会では毎学期末に学生による授業評価を実施しており、本取組による各科目の改善度の評価はこれを参考とした。この結果は各科目担当教員へ通知され、一部の教員は独自に実施した教育コンテンツの評価と合わせて利用した。報告会では取組の内部評価が行われたが、最終成果報告会ではさらに九州大学病院の看護部長、診療放射線技師長、臨床検査技師長に医療現場からの外部評価委員としての出席を要請し、取組全体の外部評価を依頼した。これら外部評価委員はすべて、本取組のような医療現場と教育現場の交流の必要性を感じており、本取組の内容と成果についても高く評価してもらえた。

取組成果報告書については、他の教育機関での参考となるように保健学科ホームページから入手できるようにしている。

④. 財政支援期間終了後の取組

医療が急速に進歩する現在、医療現場からの教育ニーズは日々変化、多様化している。そのためにも本取組で目的とした医療現場との情報交流は継続して必要であり、引き続き取組で構築した情報交流サイトを運営し、大学教育に対する医療従事者からの要望を引き続き調査する。サイトの運営は、保健学科の総務委員会を中心として行い、さらに得られた教育ニーズに関する結果は、各教員へ知らせると共に保健学科ファカルティ・ディベロップメントなどの教育改善のための集まりにおいて議論する。

各教科における教育改善は取組期間中と同様に科目担当教員が主になって行い、保健学科教務委員会がその実施を支援する。サイトの運営や教育コンテンツの作成には、当面は保健学科の教育関係経費を充てて実施することとする。また、学内予算の確保や外部資金の獲得に努めながら、更なる教育改善に取り組むこととする。

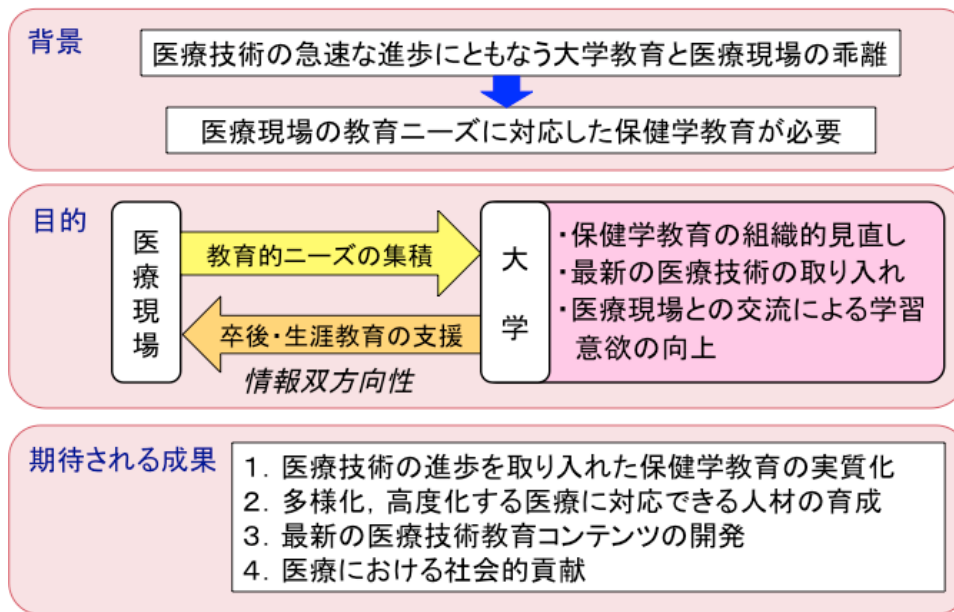
本取組は、学部教育の改善を目的としたが、本学では平成 19 年より大学院医学系学府保健学専攻を設置しており、最初の博士後期課程修了者を送り出す平成 23 年度終了時には大学院教育についての評価と見直しを組織的に実施する予定である。特に保健学専攻では、医療に従事する社会人学生の入学も多いため、e-ラーニングによる遠隔教育も利用している。それらの教育効果についての検証を行うとともに、本取組の成果を踏まえながら、e-ラーニングで用いる保健学教育コンテンツの充実に努めることとしたい。

九州大学はグローバル 30 による教育の国際化を図っており、保健学専攻も平成 23 年より大学院において留学生に向けての英語でのコースを開講する予定である。英語での授業をより理解しやすいものとするには授業テキストの英語化が必要である。そのために英語での保健学教育コンテンツの充実を図る事が望まれている。

以上のような教材の作成を教員個人にのみに任せると、経費や教材作成技術など教員の負担が大きいため、なかなか進展が見られない。よって組織としてこれらを支援することにより、質の高い教材の蓄積が期待される。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

① 取組の概要



② 取組の成果

- (1) 医療従事者と大学間での情報交流 Web サイトの構築と運用
- (2) 保健学教育についての医療現場からの教育ニーズの収集と分析
- (3) 保健学教育コンテンツの作成（下表）と授業での活用
- (4) オープンコースウェアによる医療従事者に対する生涯学習の支援

分野	取組で作成している保健学教育コンテンツ
看護学	①看護職による超音波診断装置の適切な活用
	②エビデンスに基づいた基本分娩助産スキルアップ教材
	③新生児の出生直後のケア(新生児蘇生法アルゴリズム)
	生活援助技術・症状ケア技術に関する看護技術教育教材
	インタラクティブ小児看護技術
	保健活動評価支援教材
	地域看護学実習における移動体通信機器を生かした学習支援
	母性看護学教育教材
	看護基礎教育と臨床教育をつなぐインタラクティブ e-learning教材
	急性期看護実践学習Webサイト
	女性がん教育教材
	看護アセスメント能力開発学習教材
	社会調査法データ解析支援システム
	リンパ浮腫患者の治療のためのエビデンスに基づく看護技術学習教材—リンパドレナージの技術を学ぶ—
	生命・医療倫理教育・研究に関する事例集の試み
	精神看護におけるコンコーダンス・スキル習得のための学習支援教材
	机上シミュレーション(Disaster Imagination Game)の活用による災害発生時救助・救護活動用教材
大学教育と医療現場をダイナミックにつなげる医療倫理・看護倫理教材作製の試み	

分野	取組で作成している保健学教育コンテンツ
医用量子線科学	医療用画像表示モニタ
	インタラクティブ開発型医用画像処理学
	インタラクティブ放射線物理学
	放射線管理学
	実習・実験手法や関連知識に関する事前学習コンテンツ
	ICTと医用画像管理
	インタラクティブmammography学習
	インタラクティブ「アジアの保健学」
	インタラクティブ「PETとは? SPECTとは?」
	超高精細デジタル画像を用いた組織学実習指導法の検討
検査技術科学	細胞診の学び方
	インタラクティブ超音波
	インタラクティブ 臨床化学の機器試薬評価法
	インタラクティブ「病原体と感染症」
	ネットで学ぶ先端血液形態学
	インタラクティブ 臨床免疫学・最新感染症診断検査法
Web糖尿病教室	

③ 今後の展開

上記の保健学教育コンテンツは各科目の授業で活用しており、実践的評価を行って、さらに教育効果の高い教材へと改善する。